

指標の目標達成を図るために実施する個別施策の実施状況

年度	令和5年度	分野	周産期				R5年度	R6年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)					決算額(千円)	予算額(千円)			
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
個別施策 1-1 指標1	年1回の調査実施の有無	令和6年度沖縄県周産期医療体制に関する調査	令和6年度沖縄県周産期医療体制に関する調査	通年	県	医療政策課	-	-	R4年度:- R5年度:- R6年度:1(新規)	・回答者の負担軽減 ・結果の分析、活用 ・公表方法の	継続
個別施策 1-1 指標2	周産期母子医療センターの機能分担について協議の場がある	令和6年度周産期保健医療協議会	県内の周産期医療体制の整備	通年	県	医療政策課	-	-	R4年度:0 R5年度:2 R6年度:1(予定)	協議の場の在り方について検討を行う	継続
個別施策 1-2 指標1	(NICU運営費支援)補助対象施設数	(県)周産期医療対策事業 (病)周産期母子医療センター運営事業	NICU運営に関する経費(赤字部分)を補助	通年	県	(県)医療政策課 (病)総務企画課	(県)10,073千円 (病)20,983千円	(県)47,808千円 (病)51,089千円	R5年度:(県)1施設 R5年度:(病)5施設	周産期医療提供体制の確保に寄与	継続
個別施策 1-3 指標1	院内助産を行っている周産期母子医療センター数(医療機関施設数)	院内助産所・助産師外来整備事業	院内助産所・助産師外来を設置する医療機関に対する、医療機器等の整備補助	通年	県	医療政策課	4,757千円	5,080千円	R4年度:8施設 R5年度:4施設 R6年度:6施設	医療機関において、院内助産所・助産師外来を設置し、正常経過	継続
個別施策 1-3 指標2	助産師外来を行っている周産期母子医療センター数(医療機関施設数)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	継続
個別施策 2-1 指標1	①分娩手当 ②新生児手当	医師確保対策補助事業	①分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、分娩取扱件数に応じて支給(10,000円/1分)	通年	県	医療政策課	14,852千円	16,732千円	R5年度 ① 16施設 ② 1施設	産科医等及び新生児医療担当医の処遇改善を行うことで、当該医療	継続
個別施策 2-1 指標1	沖縄県の次世代の指導医を育成するための研修支援	なし	なし	通年	県	医療政策課	-	-	・情報収集 ・県内関係機関と連携し、ニーズや効果的な取り組みの検討を行う	継続	

個別施策 2-2 指標1	周産期センター維持に必要な認定 専門職への周産期関連研修や資 格維持への支援を行う	なし	なし	通年	県	医療政策課	-	-		・情報収集 ・県内関係機 関と連携し、 ニーズや効果 的な取り組み の検討を行う	継続
個別施策 2-2 指標2	①小児科医師数 ②分娩取扱医師数	①なし ②個別施策1-1/指 標1(年1回の調 査)、個別施策2-1/ 指標1(医師確保体 制補助事業)に同じ	調査による現況把握 を行う	通年	県	医療政策課	-	-	調査による現況 把握を行った調 査による現況把 握を行った	・医師の集計 方法(常勤/非 常勤の区別な ど)が課題	継続
個別施策 2-2 指標3	助産師養成者数	看護大運営交付金 事業	沖縄県立看護大学 の運営に要する経費 を補助する。	通年	県	健康医療総務課	671,325	666,525	県立看護大(学 部及び別科助産 専攻)24人 琉球大学:3人 名桜大学:6人	県立看護大へ の運営費補助 により、助産 師の新規養成 の安定的確保 につながっ た。 関連事業とし て、助産師の 質の向上を目的として、令和 7年度より、アド バンス助産 師認証制度に 係る補助事業	継続
個別施策 2-2 指標4	各施設の医療スタッフ(臨床心理 士・薬剤師・臨床工学技士・保育士 等)の配置状況に関する年1回の調	個別施策1-1/指標 1(年1回の調査)	調査による現況把握 を行う	通年	県	医療政策課	-	-	調査による現況 把握を行った		継続
個別施策 2-3 指標1	①NCPR講習 ②ALSO・BLSO講習 ③J-CIMEL講習	①周産期保健医療 体制強化支援事業 ②周産期救急対応 者育成事業 ③周産期保健医療 体制強化支援事業	①②③各学会・協議 会のプログラムによ る講習を実施(委託)	通年	県	医療政策課	① 2,464千 円 ② 7,992千 円 ③ 583千 円	① 2,743千 円 ② 6,394千 円 ③ 678千 円	①Aコース受講 者数(115人)8 回開催 ①Sコース受講 者数(32人)3 回開催 ②3回開催 ③J-CIMEL受講 者数(20人) 1回開催	各地域の医療 者に研修受講 と認定取得機 会及び認定後 の知識・手技 の定着を図る ことができた。	継続

個別施策 3-1 指標1	システム改修の有無	周産期医療体制整備事業	必要に応じてOPEN IIの改修を行う。	通年	県	医療政策課	1,425千円 (保守・ライセンスのみ)	1,425千円 (保守・ライセンスのみ)	R4年度:改修1回(ライセンス増加) R5年度:改修0回 R6年度:改修1回(予定)	令和6年度は、スマホ用インターフェースの開発・一斉通知機能の追加を予定している。	継続
個別施策 3-2 指標1	地域連携室連絡会議	令和6年度地域連携室連絡会議	令和6年度地域連携室連絡会議	通年	県	医療政策課	—	—	R4年度:— R5年度:— R6年度:1(新規)	県内周産期母子医療センターから29名(申込数)が参加し、各病院における退院支援や在宅移行に関する情報共有を行った。	継続
個別施策 3-3 指標1	搬送症例の評価を行っている施設数	メディカルコントロール協議会(MC協議会)周産期救急・新生児蘇生に関する専門部会	メディカルコントロール協議会(MC協議会)周産期救急・新生児蘇生に関する専門部会にける搬送症例の評価の検討	通年	県	医療政策課 防災危機管理課	—	—	R4年度:1(中部地区MC) R5年度:1(中部地区MC) R6年度:1(中部地区MC)	MC協議会(周産期救急・新生児蘇生に関する専門部会)を開催し、搬送症例を行う地区MCの拡充に取り組む。	継続
個別施策 4-1 指標1	県主催の防災訓練参加者数	①県総合防災訓練 ②美ら島レスキュー ③その他(DMAT実動訓練など)	県主催の防災訓練への参加	通年	県	医療政策課 防災危機管理課	—	—	R4年度:0人 R5年度:7人(DMAT実動訓練) R6年度:0人	令和6年度は、県総合某訓練(中止)、美ら島レスキュー(規模縮小)ともに参加なし	継続
個別施策 4-1 指標2	小児周産期リエゾン主催の研修会数			通年	県	医療政策課	—	—	R4年度:— R5年度:1 R6年度:1	令和6年度美ら島レスキュー(R7/1/17)にあわせ、	継続
個別施策 4-2 指標1	県周産期災害時行動計画(仮称)作成の有無	DMAT連絡会議	沖縄県小児周産期リエゾン運用計画(仮称)、協定の作成。リエゾンの任用形態、定数枠の検討。	通年	県	医療政策課	—	—	R4年度:— R5年度:— R6年度:1(新規)	DMAT連絡会議を開催(R6/11/2)し、運用計画・協定を作成することを確認した。	継続

個別施策 5-1 指標1	産科と精神科との合同研修会の開催の有無	妊産婦の診療に係る医療提供体制整備事業	産科以外の診療科の医師に対し、妊産婦の特性に応じた診療の知識及び技術を習得させるための研修を行う	通年	県	医療政策課	—	7,157千円	R4年度：— R5年度：— R6年度：1（新規）	テーマ設定、研修のPRが課題	継続
個別施策 5-1 指標2	妊産婦の居住する市町村の母子保健事業について、妊産婦に個別に情報提供を行っている周産期母	個別施策1-1/指標1(年1回の調査)	調査による現況把握を行う	通年	県	医療政策課	—	—	調査による現況把握を行った		継続
個別施策 5-2 指標1	妊娠期の歯・口腔の健康に関する正しい知識の普及を行う	歯科保健推進事業	・リーフレットによる妊産婦の歯科・口腔ケアに関する啓発 ・沖縄県行政歯科口腔保健担当者研修会の実施による歯科口腔保健の推進	通年	県	健康長寿課	6,650千円	8,021千円	R4年度：41市町村 R5年度：41市町村 R6年度：41市町村	歯科疾患予防等にかかる各種取組を実施し、歯と口の健康づくりを推進に寄与している。	継続